

2021年度

事業報告書

収支決算書

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

2021年度事業報告書

2021年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）による影響が長期化する中で、とりわけ観光、飲食、物販、建設などを中心に中小企業の企業活動に大きな影響が出るとともに、主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少するなど、日本経済に甚大な影響をもたらしました。また、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻は、原油価格や物価の高騰を招くなど世界経済に大きな影響を及ぼしました。

このような状況の中で、当協会では、Web会議システムなどオンラインを積極的に活用した事業実施に取り組むこととし、地域の中小企業・小規模事業者に対する支援事業の実施にあたっては、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力を得つつ、連絡会議、研修会、講習会等のオンラインによる開催、さらには、各県協会における対面型商談会の実施が困難となったことを受け、新たにオンライン商談会支援事業を実施するなど、新型コロナに対応した事業の実施に努めました。

2021年度において重点的に取り組んだ事業の概要は、以下のとおりです。

「取引適正化関連事業」の下請かけこみ寺事業（相談及びADR）については、本部でのオンラインによる相談を受けられる体制を新たに整備し、実施するとともに、知財に関する相談体制を強化するため独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下「INPIT」という。）と連携協定を締結しました。

更には、下請取引や企業法務に精通した講師が事例やQ&Aを交えて分かりやすく解説する下請法セミナーを、これまでの基礎コースに加え事例コースを新たに追加し、オンラインで開催するとともに、事業者が開催する社内研修会等への講師派遣を、相手方の要望を踏まえ、出前講義又はオンライン講義で実施することで、下請法等関係法令の周知に努めました。

「取引振興関連事業」については、各県協会における対面型商談会の実施が困難となり、オンライン商談会への支援の要望を受け、「販路開拓支援プラットフォーム事業」を中小企業地域資源活用等促進事業に追加し、実施しました。

「設備貸与等関連事業」については、新型コロナの感染拡大により影響を受ける小規模事業者が利用する小規模事業者等設備貸与事業の償還期間を延長するための特例措置の再延長を、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という。）に要望し、再延長の措置が実現されました。

「人材育成等事業」については、各県協会の職員の実務能力の向上等を目的に、「債権管理研修」、「公益法人における会計及び税務に関する研修」を、中小機構中小企業大学校のオーダーメイド研修を活用した「販路開拓支援の進め方」研修を、オンライン形式で実施しました。

また、中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業の経営者や各県協会、中小企業支援機関等の職員を対象とした「中小企業情報化促進セミナー」については、座学と

オンラインを併用したハイブリッド形式で実施しました。

更に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象とした「中小企業活性化担当者研修会」については、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方についての講演や事例発表を事前に録画し、オンデマンド配信しました。

「中小企業施策情報提供事業」については、「Pick up News」を定期的（月1回）に発行するとともに、各県協会が実施する支援事業を電子版化した「施策ガイドブック」の作成・提供など、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めました。

「地域中小企業の活性化事業」として、以下の事業に取り組みました。

「下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業」では、

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大により中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化している現状を踏まえ、「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査研究事業」を実施するとともに、2015年度調査結果との比較検証等を併せて実施し、今後の中小企業支援の検討の参考に供しました。
- ② 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトの運営管理事業では、登録企業に対する宣言内容の実施状況等調査を実施するとともに、新規登録企業の登録管理を通じて、大企業と中小企業の共存共栄に向けた取引慣行改善に寄与する事業を実施しました。

「中小企業地域資源活用等促進事業」では、事業成果報告会、連絡会議をオンラインで開催するとともに、2021年度の事業計画の採択・交付決定を実施しました。

また、県協会のオンライン商談会を支援する「販路開拓支援プラットフォーム事業」を新たに実施しました。（再掲）

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催しました。

A 事業遂行状況

I. 都道府県中小企業振興機関との連携、円滑な事業実施をサポートする事業

1. 取引適正化関連事業

(1) 下請かけこみ寺事業（相談及びADR事業）〔受託事業〕

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（当協会を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

2021年度の事業実績は、次のとおりです。

① 実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため全国の相談員（本部4名、40道府県53名設置）や相談担当職員等を配置し、中小企業者等からの様々な相談に対応するとともに、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、本部でのオンラインによる相談を受けられる体制を新たに整備し、実施するとともに、全相談窓口共通のフリーダイヤルの開設、Web、メールでの相談も受け付け、面談、電話、オンラインで相談できる体制にし、相談者の利便性の向上に努めました。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国548名（無料相談弁護士442名、過重債務問題対応弁護士106名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

2021年度は、相談員等が受けた相談件数計10,778件（前年度比1,051件増）、無料弁護士相談の利用計290件（前年度比93件減）となりました。

また、下請代金支払遅延等防止法違反の疑いのある案件については、相談者の意思確認を行い、4件の申告の取り次ぎを行いました。

(ア) 相談の内訳

相談分類	件数	
	2021年度（前年比）	2020年度
代金の未払い	2,209件（+16%）	1,911件
代金の減額	554件（-3%）	570件
納品物の返品	63件（+24%）	58件
単価の引き下げ要求	442件（+24%）	357件
購入・利用要請	28件（+4%）	27件
経済上の利益の提供要請	127件（+14%）	111件
給付内容の変更・やり直し	156件（+29%）	121件
受領拒否	50件（0%）	50件

取引中止	439件	(-22%)	565件
損害賠償	376件	(+17%)	322件
独禁法関係	44件	(+7%)	41件
建設業法関係	409件	(+94%)	211件
貨物自動車運送事業法関係	36件	(-8%)	39件
問合せ(下請代金法・ガイドライン)	696件	(+8%)	646件
問合せ(ADR、契約書、その他)	791件	(-4%)	826件
問合せ(消費税特措法関係)	30件	(-14%)	35件
将来の取引に係る契約の締結・契約更新	508件	(+16%)	439件
契約書・約款等の解約トラブル	1,282件	(+50%)	856件
悪質商法	509件	(+50%)	339件
相談対象外	852件	(+18%)	725件
その他	1,177件	(-20%)	1,478件
合計	10,778件	(+11%)	9,727件

(イ) 都道府県別相談実績

【2021年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(2020年4月1日から2021年3月31日までの累計値)

(単位:件)

	(1) 下請代金法違反の恐れ							(2) 下請代金法以外					
	① 支払遅延	② 代金減額	③ 返品	④ 買ったたき	⑤ 不当な経済上利益提供要請	⑥ その他	小計	① 支払遅延	② 代金減額	③ 返品	④ 単価引下要求	⑤ 不当な経済上利益提供要請	小計
北海道	1	0	0	1	0	4	6	27	6	0	0	0	33
青森県	0	1	0	0	0	0	1	10	0	0	1	0	11
岩手県	1	0	0	0	2	0	3	1	1	0	0	0	2
宮城県	0	1	0	1	0	3	5	97	18	5	2	0	122
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2
山形県	0	0	1	3	0	1	5	5	1	0	0	0	6
福島県	0	1	0	3	0	1	5	5	0	0	2	0	7
茨城県	0	0	0	7	2	2	11	37	4	0	5	0	46
栃木県	0	1	0	3	0	4	8	35	10	0	2	0	47
群馬県	3	0	0	4	0	8	15	29	17	6	1	1	54
埼玉県	4	4	3	12	1	7	31	114	14	0	6	2	136
千葉県	4	3	1	10	0	27	45	51	21	0	7	3	82
東京都	7	5	1	3	2	49	67	1	0	0	0	0	1
神奈川県	15	11	0	26	6	14	72	186	34	4	31	10	265
新潟県	2	0	0	1	3	1	7	3	3	1	2	8	17
長野県	3	1	0	2	1	3	10	23	14	5	5	1	48
山梨県	0	1	0	3	1	1	6	0	1	1	0	1	3
静岡県	3	2	1	9	4	8	27	28	7	0	9	1	45
愛知県	6	2	4	10	11	21	54	49	8	1	7	4	69
岐阜県	3	1	0	4	6	17	31	12	1	0	7	1	21
三重県	4	1	2	7	1	12	27	26	5	0	7	1	39
富山県	0	0	1	2	0	0	3	7	2	0	3	0	12
石川県	2	9	1	0	3	2	17	1	0	0	1	0	2

福井県	0	0	0	4	0	2	6	6	1	0	0	0	7
滋賀県	0	0	0	0	0	1	1	15	1	1	0	0	17
京都府	1	1	0	4	0	13	19	12	7	1	1	0	21
奈良県	10	1	0	0	0	15	26	1	1	0	0	0	2
大阪府	6	5	1	12	7	39	70	74	11	0	6	1	92
兵庫県	0	0	0	2	0	8	10	9	4	0	4	0	17
和歌山県	0	0	0	3	0	11	14	0	0	1	0	0	1
鳥取県	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	2	0	0	2	5	1	0	0	0	6
岡山県	1	1	0	3	0	5	10	47	18	1	2	1	69
広島県	1	2	1	1	0	15	20	32	12	0	1	0	45
山口県	0	1	0	0	0	2	3	1	5	0	0	0	6
徳島県	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
愛媛県	0	0	1	0	1	1	3	9	0	0	0	0	9
高知県	0	1	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	2
福岡県	3	1	1	10	5	8	28	65	16	6	15	8	110
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	1	7
長崎県	0	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	4
熊本県	0	0	0	11	0	2	13	0	5	0	1	0	6
大分県	0	0	1	2	0	2	5	16	10	0	2	0	28
宮崎県	1	0	0	0	0	2	3	6	2	0	0	0	8
鹿児島県	3	0	1	1	0	1	6	9	0	0	1	0	10
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	43	9	1	2	5	60
本部	21	31	3	43	10	212	320	266	96	8	42	29	441
合計	106	89	24	210	67	526	1,022	1,370	374	43	175	78	2,040

	(3) 建設業法 関係	(4) 運送業法 関係(代 金法関連 除く)	(5) 将来の取 引に係る契 約の締結・ 契約更新	(6) 約款等の 解約トラブ ル	(7) 悪質商法	(8) 相談対象 外	(9) その他	(10) 消費税 関連	合計 (1)～ (10)
北海道	1	0	2	11	3	6	72	1	135
青森県	14	0	3	14	0	3	13	0	59
岩手県	9	2	2	2	3	9	18	1	51
宮城県	5	2	29	107	64	32	151	0	517
秋田県	9	1	0	7	0	4	13	0	37
山形県	4	0	2	8	3	2	4	0	34
福島県	22	0	2	4	2	2	55	0	99
茨城県	5	0	4	2	8	12	37	1	126
栃木県	8	2	2	5	5	7	52	3	139
群馬県	1	0	16	62	5	10	32	1	196
埼玉県	1	0	6	15	0	10	144	0	343
千葉県	135	1	14	75	45	59	194	1	651
東京都	47	54	0	0	0	0	376	0	545
神奈川県	88	5	195	283	134	252	161	9	1,464
新潟県	19	5	5	27	37	44	4	0	165
長野県	8	1	9	18	4	3	38	0	139
山梨県	6	1	1	8	2	7	20	0	54
静岡県	51	2	3	19	7	4	79	0	237
愛知県	109	40	16	33	2	30	153	0	506
岐阜県	5	0	9	22	6	27	31	0	152
三重県	12	4	4	5	4	26	10	0	131
富山県	8	1	3	10	3	2	20	0	62
石川県	4	0	3	2	0	4	5	0	37
福井県	1	0	2	4	5	12	24	0	61
滋賀県	0	0	1	18	3	4	56	0	100
京都府	35	0	5	9	3	2	68	1	163
奈良県	1	4	0	0	0	11	20	0	64

大阪府	79	1	19	84	6	41	216	7	615
兵庫県	35	0	13	87	40	59	200	4	465
和歌山県	5	0	0	0	0	0	20	0	40
鳥取県	1	0	0	0	0	0	10	0	12
島根県	4	0	2	2	0	0	9	0	25
岡山県	4	0	7	24	0	0	17	2	133
広島県	11	2	4	18	2	7	37	0	146
山口県	23	3	0	0	0	2	14	0	51
徳島県	6	0	0	1	0	1	3	0	13
香川県	4	3	0	2	7	0	9	0	27
愛媛県	5	1	3	3	0	19	20	0	63
高知県	0	0	0	0	0	0	3	0	7
福岡県	50	15	63	43	46	9	49	2	415
佐賀県	2	0	1	2	0	2	7	0	21
長崎県	8	0	1	0	0	0	16	0	30
熊本県	20	0	0	1	0	0	75	0	115
大分県	9	2	5	13	4	14	8	0	88
宮崎県	6	0	2	10	0	4	17	0	50
鹿児島県	3	0	0	2	3	3	20	0	47
沖縄県	2	0	20	20	5	9	39	0	155
本部	154	105	82	226	64	112	484	5	1,993
合計	1,039	257	560	1,308	525	866	3,123	38	10,778

(注) (イ) 相談実績は各下請かけこみ寺からの週速報のため、(ア) 相談の内訳との件数の間に相違がある。
(例：(イ) (3) の建設業法関係には、法解釈以外の相談件数も含まれている。)

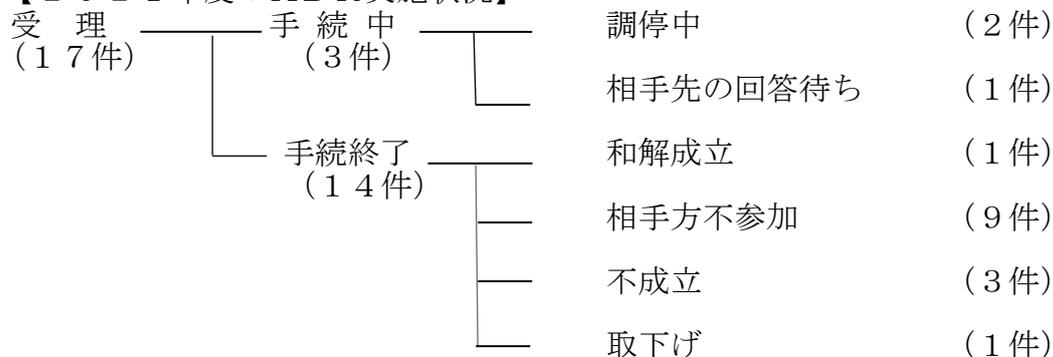
(ウ) 新型コロナに係る相談対応

新型コロナにより影響を受ける下請等中小企業に対し、取引先の閉鎖・営業縮小、営業の自粛による収入減等に対する相談を受け、給付金等の情報提供等を行う新型コロナ関連の個別相談を、2021年度は延べ247件（前年度比576件減）受けました。

2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。2021年度に受理したADR件数は17件で、うち、和解に至ったものは1件でした。
なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で115名が登録されています。

【2021年度のADR実施状況】



3) 移動弁護士相談会の開催

事業活動に忙殺されている下請中小企業者の中には、遠隔地の弁護士事務

所に赴き相談するには時間的、費用的に困難であるなど下請かけこみ寺の無料弁護士相談を利用することができない場合があることから、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談が行える移動弁護士相談会を、2021年度は、全国で12回開催し、38件の相談を受けました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応のスキルアップを目的とした研修会を、オンラインで6月に実施しました。また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局、公正取引委員会の担当者を交え、下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を、全国6ブロックで11月から2月の間オンラインで開催しました。

さらには、2020年度より下請かけこみ寺相談員の資質向上を目的に導入した評価制度については、該当者なしとしました。

③ 相談体制の強化

知財に関する相談体制を強化するため、2022年2月2日（水）にINPITと連携・協力に関する協定を締結しました。

今回の締結により、下請かけこみ寺における相談とINPIT知財総合支援窓口における相談との相互協力、人材育成に関する相互支援、広報・啓発活動の協力について連携を強化し中小企業等の下請取引適正化推進に寄与することを目指します。

④ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係るPRの実施

A4版のチラシを50万枚作成し、公正取引委員会、労働基準監督署、地方公共団体、商工会、商工会議所、金融機関、信用金庫等6,585ヵ所に配布しました。

その他、中小企業振興法の振興基準の改正に伴うチラシを作成し、都道府県中小企業振興協会に配布しました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成

下請かけこみ寺の相談事業について理解を深めてもらい、多くの中小企業に、企業間取引に係る紛争の解決等に下請かけこみ寺を利用してもらうために相談事例を5事例作成しました。

(2) 下請取引の適正化推進のためのセミナー等事業〔自主事業〕

下請取引の適正化推進の一環として、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という)をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に開催する下請法セミナーを、発注企業の資材等調達部門の実務経験の浅い担当者等を対象とした「基礎コース」を16回、新たに日々寄せられる質問・問い合わせの中から特に参考になる事例を解説する「事例コース」を5回、オンライン形式で開催しました。

(受講者総数：657名)

また、下請法セミナーの周知を図るためHPにセミナー情報を掲載するとともに、大手発注企業に受講案内を送付する等告知に努めました。さらには、各県協

会や各地商工会議所等中小企業支援機関をはじめ地方自治体やメディア等に広報協力の依頼を実施しました。

なお、受講者に対しアンケートを実施したところ、i) 約7割が満足した。ii) 申込理由・目的は、約4割が下請取引関連業務に携わり関連法令の知識の習得と理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果でした。

① セミナーの内容

1) 下請法セミナー（基礎コース）

時間割	講座	講習内容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

2) 下請法セミナー（事例コース）

時間割	講座	講習内容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法のポイントレビュー ②当協会がこれまでに実施したセミナーにおける質問や、日々寄せられる質問・問い合わせの中から、特に参考になる事例の解説 ③取引の段階（適用範囲、義務、禁止事項〈買ったたき、受領、返品など〉）に沿った事例の解説

② 実施状況

1) 下請法セミナー（基礎コース）

会場番号	開催日	開催地	会場	募集人数(人)	受講者数(人)
W1	4月27日(火)	Web	Cisco Webex を利用した オンラインセミナー	60	43
W2	5月13日(木)			60	38
W3	5月26日(水)			60	29
W4	6月11日(金)			60	55
W5	6月24日(木)			60	57
W6	7月8日(木)			60	35
W7	7月20日(火)			60	27
W8	8月4日(水)			60	31
W9	9月10日(金)			60	47
W10	9月28日(火)			60	25
W11	10月8日(金)			60	38
W12	11月5日(金)			60	53
W13	12月7日(火)			60	42
W14	1月14日(金)			60	25
W15	2月10日(木)			60	21
W16	3月8日(火)			60	35
			合計	960	601

2) 下請法セミナー（事例コース）

会場 番号	開催日	開催地	利用システム	募集人数 (人)	受講者数 (人)
WJ1	10月21日（木）	Web	Cisco Webex を利用した オンラインセミナー	20	14
WJ2	11月17日（水）			20	13
WJ3	12月16日（木）			20	11
WJ4	1月25日（火）			20	7
WJ5	2月22日（火）			20	11
			合 計	100	56

(3) 講師派遣（出前講義・オンライン講義）等事業〔自主事業〕

発注企業等からの要請に応じ下請法に係る社内研修会等に講師を派遣する事業を要望に応じて出前講義またはオンライン講義で実施し、下請法等関係法令の普及に努めました。

	派遣企業数	講習会開催数	参加者数
出前講義	7社	7回	265名
オンライン講義	10社	11回	429名

また、下請法のポイントやQ&Aを交えて分かりやすく解説した「実践！ 下請法」を改訂し、(1)～(3)の事業を中心にテキストとして使用するとともに有料で頒布しました（頒布総数 1,395冊）。

2. 取引振興関連事業

(1) 販路開拓支援プラットフォーム事業

(中小企業地域資源活用等促進事業の一事業として実施)

新型コロナの感染拡大によりビジネス環境が大きく変化し、各県協会における従来型の対面商談会の実施が困難なり、オンライン商談会への支援の要望を受け、新たに「販路開拓支援プラットフォーム事業」を実施しました。

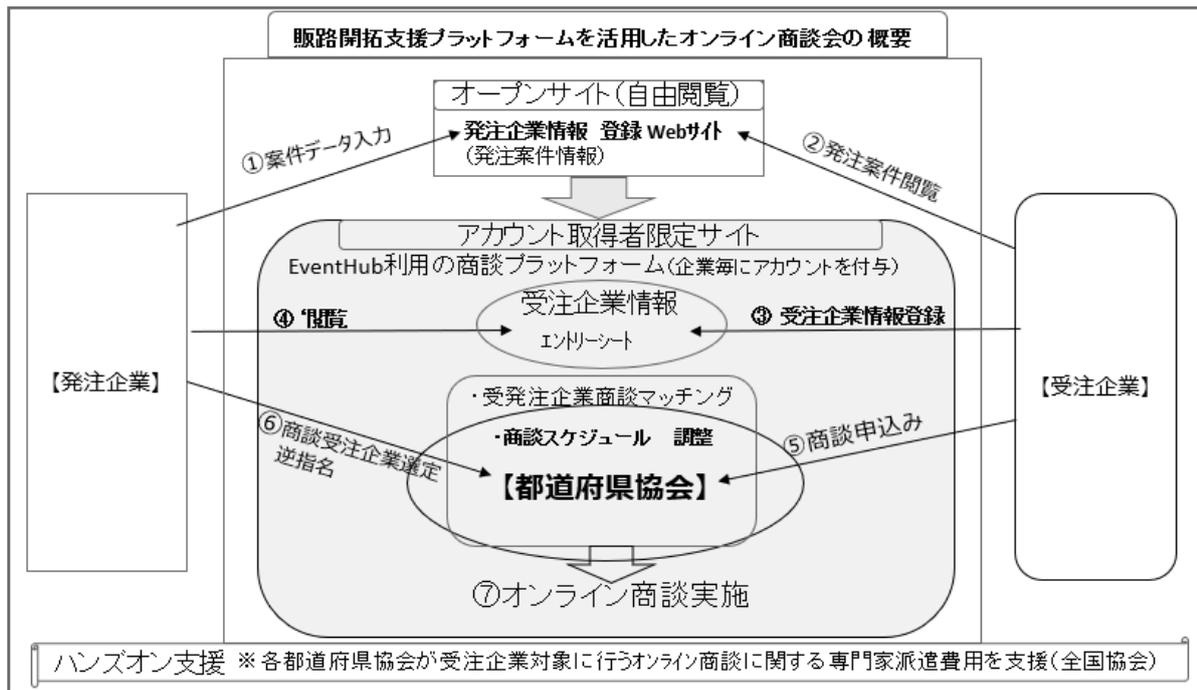
本事業は、民間事業者のイベント・交流用デジタルサービス（Web会議、動画配信、商談交流機能など）をベースに、県協会が実施するオンライン商談会等販路開拓支援事業用に必要な機能を付加した「販路開拓支援プラットフォーム」を当協会が整備し、利用希望する県協会が使用できる形式で事業を実施しました。

9県協会主催のオンライン商談会（合同商談会を含む。）で利用されました。

(利用受発注企業総数 1, 235社)

	2021年度プラットフォーム利用協会名	商談実施日	発注	受注	商談件数	参加協会	対面商談 個別商談
1	大阪産業局①（モノづくり受発注Web商談会）	10/18～22	26社	74社	139件	単県	無
2	あきた企業活性化センター	10/11～22	40社	52社	80件	単県	中止
3	神奈川産業振興センター （オール神奈川受発注商談会2021）	10/18～22	90社	353社	395件	単県	無
4	埼玉県産業振興公社 （関東5県ビジネスマッチング商談会2021）	10月18日	20社	99社	68件	埼玉、千葉、栃木、群馬、茨城	10/19～29 個別商談
5	やまなし産業支援機構	11/15～19	15社	20社	21件	単県	11/12
6	いわて産業振興センター	12/8～10	17社	52社	53件	単県	11/10
7	いばらき中小企業グローバル推進機構	12/13～17	24社	60社	68件	茨城・神奈川	無
8	長野県中小企業振興センター （長野県・富山県ものづくり連携商談会）	2022/1/25.26	23社	37社	74件	長野・富山	中止
9	京都産業21（令和3年度「関西・四国合同広域商談会」オンライン商談会）	2022/2/1～10	51社	182社	288件	大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、愛媛、香川、高知、徳島、鳥取/11府県	2/17.18

(利用発注企業数 306社、受注企業数 929社、計 1, 235社)



(2) 情報連絡会議の開催

各県協会の担当者を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」については、新型コロナウイルスの影響により中止しました。

3. 設備貸与等関連事業

(1) 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報の収集・提供事業

円滑な小規模企業者等設備貸与事業等（以下、「設備貸与事業」という。）の事業運営を支援するため、関連する情報等を収集し、提供する「設備貸与マンスリー」等を発行しました。

① 定期情報

- 1) 月毎の設備貸与事業（県単を含む。以下同じ）の申込み及び決定状況
- 2) 設備貸与事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 2020年度末の設備貸与事業の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 2020年度設備貸与事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業を含む。）に関する収益・費用・保有債権等の状況
- 5) 貸与設備利用状況調査報告書

② 随時情報

- 1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による償還猶予状況
- 2) その他関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

ホームページに設備貸与事業の概要等を掲載し広報に努めるとともに、各県協会や小規模企業者等からの制度等に関連する問い合わせ等に適時適切に対応しました。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業の連絡会議事業

設備貸与事業の円滑な事業運営を目的に、実施県協会との情報連絡会議を、オンラインで実施しました。

(実施日：2021年12月8日(水)、参加機関：22機関、参加者：41名)

(4) 小規模企業者等設備貸与事業に係る要望について

新型コロナの感染拡大の終息の兆しが見えず、設備貸与事業を利用する小規模事業者への影響が継続していることを踏まえ、措置されている貸与期間の特例措置の終了期間の再延長を中小機構に要望し、再延長されました。

措置の内容は、貸与期間特例措置の申請期間終了日が2022年3月31日から2023年3月31日に1年間延長されるとともに、支援対象者の要件である平均売上高等の比較対象期間が「前々年同期比」から新型コロナの感染拡大以前である「3年前の同期比」に改定されるとともに、償還猶予期間が「2年以内」から「3年以内」に延長されました。

4. 人材育成等事業

各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした各種研修にオンライン形式を導入し実施しました。

(1) 県協会職員向け研修の開催

県協会職員の資質向上を図ることを目的に「債権管理研修」及び「公益法人における会計及び税務に関する研修」を実施しました。

① 債権管理研修

債権管理業務に必要な債権管理・回収のノウハウについての知識を習得することで、業務の適切かつ円滑な実施に資することを目的に、「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」をテーマに、弁護士を講師に事例等を交えた研修を実施しました。

(実施日：2021年7月16日(金)、受講機関：25県協会、参加者：44名)

② 公益法人における会計及び税務に関する研修

公益法人会計基準に基づいた会計処理及び公益法人としての税務(消費税等)についての基礎的な知識を習得し、県協会の会計処理及び税務事務の適正かつ円滑な実施に資することを目的に、オンライン形式で、公認会計士及び税理士を講師に研修を実施しました。

(実施日：2021年11月10日(水)～12日(金)の3日間、
受講機関：26県協会、受講者：36名)

(2) オーダーメイド型研修の開催

県協会からのニーズに沿ったテーマを選定し、中小機構中小企業大学校東京校と連携し、同校においてオンライン形式で研修を実施しました。

・研修テーマ：「販路開拓支援の進め方」

優れた商品やサービスを有しながら単独での販路拡大が困難なため売上に結びつかない中小企業が数多く存在しており、支援機関による販路開拓の支援が

重要な課題となっていることから、中小企業の販路開拓に必要な具体的な手法を学ぶとともに、実践的な活用事例を修得し、支援先にアドバイスができるようになることを目的に、中小企業診断士を講師として研修を実施しました。
(実施日：2021年9月1日(水)～3日(金)の3日間、
受講機関：21県協会、受講者：34名)

(3) 中小企業情報化促進セミナーの開催

中小企業のIT経営の促進を図るため、各県協会、中小企業支援機関の役職員、中小企業支援者、中小企業者等を対象に、中小企業経営のIT化支援に係る実践事例等についての講演、各県協会による情報化支援事業の発表や支援先企業からの事例発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催し、情報化に関する啓発を行いました。

参加者のアンケート調査結果では、「国のデジタル化に関する方向性と現状を理解することができ、非常に良い機会になった。」、「テレワークのコロナ前後の動向や中小企業におけるテレワークへの取組、進め方等について理解することができた。」、「製造現場では困難なテレワークの取組事例を知ることができ、大変参考になった。」、「アナログ主体と思われがちな溶接業でのDXの取組を知ることができ、とても参考になった。」等の評価が寄せられ、2日間とおして、約8割の参加者に「大変良かった」「良かった」という評価を受けました。

【中小企業情報化促進セミナー】

*開催日：2021年10月28日(木)～29日(金)

*開催場所：全国中小企業振興機関協会会議室(ハイブリッド形式)

(ア) 2021年10月28日(木)

【講演】

「中小企業庁のDX最新動向と新たなIT化・経営支援策」

《講師》 中小企業庁長官官房

デジタル・トランスフォーメーション企画調整官 本 由美子 氏

「コロナ禍を事業力強化の転機に」～テレワーク活用と生産性向上のポイントとは～

《講師》 総務省テレワークマネージャー

東京テレワーク推進センター統括責任者 湯田 健一郎 氏

「溶接職人のテレワーク」～小さな町工場が目指すDX～

《講師》 Creative Works 代表 宮本 卓 氏

※参加者：142名(うち、37県協会、100名)

(イ) 2021年10月29日(金)

【事例発表】

「あいち産業振興機構 情報推進グループの情報化支援事例について」

《講師》 公益財団法人 あいち産業振興機構 情報・国際ビジネス部

情報推進グループ主査 山口 啓 氏

【支援企業からの事例発表】

「Webセミナーから始まった1社依存からの脱却！」

《講師》 ダイワ化工株式会社 取締役 大藪めぐみ 氏

～ミニミニ講座と支援企業との4者ディスカッション～

- ・ミニ Web 再生塾
「中小企業支援に効く Web マーケティングの授業」
株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏
 - ・ミニ展活セミナー
「コロナ禍を乗り越える地方の中小企業のための展示会の作り方」
有限会社マルワ什器 代表取締役
展示会活用アドバイザー 大島節子 氏
 - ・ディスカッション
「あいち産業振興機構の良き仲間ワンチームによる企業支援について」
「Web 再生塾」講師 村上 肇 氏
「展活セミナー」講師 大島 節子 氏
支援企業（上記講座卒業生）ダイワ化工株式会社 大藪めぐみ 氏
公益財団法人あいち産業振興機構 山口 啓 氏
- ※ 参加者：74名（35県協会）

（4）中小企業活性化担当者研修会の開催

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象に、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方についての講演や事例発表を事前に録画し、オンデマンド配信する形で実施しました。

2021年度は、「国の中小企業施策予算概要等」についての中小企業庁の総務担当者からの講演と「事業環境のめまぐるしい変化に柔軟に対応し、事業継続力を高めて安定的な経営を実現していくための方策を探る（考える）」をテーマに、専門家と中小企業の事例発表を録画し、配信しました。

（オンデマンド配信期間：2022年2月28日（月）～3月31日（木）

受講機関：269機関、受講者総数：421名）

5. 中小企業施策情報提供事業

「Pick up News」を定期的（月1回）に発行し、国等の中小企業・小規模事業者関連施策情報をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報や当協会の事業の進捗状況、県協会のイベント情報など、県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載しました。

また、各県協会が実施する支援事業を電子版化した「施策ガイドブック」を作成し提供することで、より迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めました。

II. 地域中小企業の活性化事業

中小機構からの助成金で造成した基金を活用し、以下の事業を実施しました。

1. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

- ① 新型コロナの感染拡大により中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化してい

る現状を踏まえ、「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査研究事業」として、全国の中小企業・小規模事業者に対するアンケート調査とヒアリング調査を実施しました。調査結果の分析にあたっては、専門家による委員会を設置し、2015年度に調査した経営課題との比較検証等を併せて行うことで、経営課題に対する取組のポイントと必要な支援の方向性を報告書にとりまとめました。調査結果については、プレスリリースとHP（地域活性化事業）に報告書を掲載するとともに、中小企業庁に提供するなど今後の中小企業支援の検討の参考に供しました。

- ② 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトの運営管理事業では、登録企業に対し、2021年6月（調査対象1,115件）、2022年1月（調査対象4,562件）の2回、宣言の取引関係先への周知状況、サプライチェーン全体の共存共栄に向けた取組み、取引適正化の重点5分野に関する取組み状況等を調査し、宣言の実効性の検証を実施しました。併せて、新規登録企業の登録管理を実施し、年度末における登録企業数は6,900件を超えるなど、大企業と中小企業の共存共栄に向けた取引慣行改善に寄与する事業を実施しました。

2. 中小企業地域資源活用等促進事業

地域経済への貢献が期待できる中小企業者等の地域資源の活用をはじめとする新商品や新サービスの開発、販路開拓、人材育成、創業等に関する取組への支援を実施するため、各県協会が作成する支援事業計画に必要な経費を助成する事業を、2019年度より開始し、2021年度は20県協会の事業計画を採択・交付決定しました。一方、新型コロナの影響が長期化していることなどにより、これまでに採択した県協会の中には、事業の実施計画の見直しを検討された結果、事業廃止や事業計画の縮小、変更をされた県協会もありました。

また、本事業の実施県協会及び未実施県協会が意見交換を行うことで、事業を効果的に実施し、より良い成果を上げることを目的に、「連絡会議」をオンラインで開催（2021年8月24日（水）・25日（木））するとともに、2020年度に事業を完了した20県協会・22件の成果を他の県協会と共有するとともに、実施中あるいは実施予定事業の成果の向上につなげることを目的に「事業成果報告会」をオンラインで開催（2021年9月13日（月）～17日（金）4日間）しました。

2021年度採択事業一覧

事業区分:

- (A事業) ①新事業展開等助成金交付事業費
②新事業展開等促進事業
(B事業) 新事業展開等計画策定事業

課題※: 1.新商品開発、新商品企画
2.販路開拓(国内、海外)
3.生産性向上(AI、IoTの活用)
4.高度人材育成
5.新事業創出
6.支援体制の再構築

支援手法※2: A.助成金交付事業
B.専門家派遣事業
C.展示会・商談会開催事業
D.セミナー・研修事業
E.調査・研究事業
F.モデル企業支援事業

	都道府県協会名	テーマ名	事業区分	実施期間	交付決定総事業費(円)	交付決定助成金額(円)	課題※1	支援手法※2	
1	(公財)いわて産業振興センター	地域を支える中小企業再生・展開支援事業	A事業②	1年	14,688,000	7,344,000	2,3	B,D	
2	(公財)にいがた産業創造機構	新潟ブランドの強化・向上に向けた国内・海外市場販路拡大	A事業②	1年	16,685,000	7,467,500	1,2	B,D	
3	(公財)長野県中小企業振興センター	中核企業育成支援事業	A事業①	1年	9,000,000	4,500,000	2	A,B,C	
4	(公財)岐阜県産業経済振興センター	岐阜県中小企業海外展開支援事業	A事業①	1年	22,914,696	11,457,348	2	A,C	
5	(公財)富山県新世紀産業機構	ASEAN等海外市場開拓事業	A事業①②	1年	10,600,000	5,300,000	2	A,C	
6	(公財)滋賀県産業支援プラザ	滋賀型・NT(ニッチトップ)企業創出支援事業	A事業②	3年	12,110,000	6,055,000	5	B	
7	(公財)京都産業21	京都府中小企業危機克服支援事業	A事業②	3年	71,000,000	35,500,000	2,6	C	
8	(公財)大阪産業局	大阪プロダクトエコシステム創出事業	A事業②	1年	22,900,000	11,000,000	2	B,C,D	
9	(公財)ひょうご産業活性化センター	県内企業の経営力強化支援と新規投資・ビジネスマッチング促進による新たな事業機会・雇用の創出	A事業②	1年	10,483,850	5,241,205	2,5	A,D	
10	(公財)わかやま産業振興財団	わかやま企業力向上販売戦略支援事業	A事業①②	3年	150,666,000	69,708,000	5	B,C,E	
11	(公財)しまね産業振興財団	しまねデジタルイノベーション推進事業	A事業②	3年	31,837,600	15,917,000	3,4	B,D	
12	(公財)岡山県産業振興財団	「晴れの国おかやま生き生きプラン」応援プロジェクト	A事業②	3年	75,920,202	29,062,000	6	D	
13	(公財)ひろしま産業振興機構	中小企業DX推進支援事業	A事業①②	1年	36,905,000	18,452,500	3,4	A,D,F	
14	(公財)やまぐち産業振興財団	新規参画企業発掘事業	B事業	2年	2,000,000	2,000,000	2,4	F	
15	(公財)とくしま産業振興機構	海外販路開拓支援事業	A事業②	1年	4,000,000	2,000,000	2	C	
16	(公財)かがわ産業支援財団	がんばる企業の未来を支える かがわの地域資源販路拡大支援事業	A事業①②	1年	16,320,000	8,000,000	2,5	A,B,C	
17	(公財)えひめ産業振興財団	えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業	A事業①②	1年	25,431,614	12,715,407	1,4,6	A,B,D	
18	(公財)高知県産業振興センター	海外販路開拓支援	A事業①②	1年	7,600,000	3,800,000	2	A,C	
19	(公財)福岡県中小企業振興センター	ふくおかステップアップ企業応援プロジェクト(ふくおかフードビジネス支援事業、機械加工・開発企業販路拡大支援事業)	A事業②	1年	20,242,277	10,121,137	1,2	B,C	
20	(公財)かごしま産業支援センター	かごしま製造業新事業展開支援事業	A事業①②	1年	31,139,456	15,429,727	2,3,4	A,C,D	
					A事業	590,443,695	279,070,824		
					B事業	2,000,000	2,000,000		
					合計	592,443,695	281,070,824		

Ⅲ. 各県協会との連携・協力体制の充実に向けた事業

1. 都道府県中小企業振興機関政策研修会

各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各県協会の事業への取り組み状況等についての意見交換等を通じて支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を、座学とオンライン併用のハイブリッド形式で開催しました。

意見交換会では、よろず支援拠点事業、事業引継ぎ支援施策・事業承継施策等についての活発な議論が行われました。

*開催月日：2021年11月9日（火）13：15～16：45

*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：47県協会の役員・職員

（リアル出席：20機関、オンライン出席：26機関）

*基調講演：「中小企業政策について」

中小企業庁 次長 新居 泰人

*意見交換会

テーマ 1 ウイズコロナ、アフターコロナにおける中小企業支援について

①中小企業事業再構築促進事業の継続と拡充について

②販路開拓支援(独)中小企業基盤整備機構事業との連携について

テーマ 2 中小企業庁のDX最新動向と新たなIT・経営支援について

①中小企業庁におけるDX推進について

②中小企業に対するDX支援について

テーマ 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点事業)について

テーマ 4 全国中小企業振興機関協会実施事業について

(中小企業地域資源活用等促進事業の運用見通しと事業継続等)

2. 役職員表彰

2021年11月9日（火）に開催した都道府県中小企業振興機関政策研修会での2021年度全国中小企業振興機関協会会長表彰につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、表彰状の授与を中止し、代表被表彰者の氏名を発表した。表彰状の授与と記念品の贈呈については、所属県協会の代表者からの贈呈となりました。（役員功労者表彰4名、職員功労者表彰10名、優良職員表彰38名）

IV. その他

2021年度は、災害の復興支援に活用していただくことを目的として見舞金の配布はありませんでした。

B組織

I. 役員

理事：13名（うち会長1名、専務理事1名）、監事：2名

2022年3月31日現在（五十音順）

役職	氏名	現職名
会長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 会長
専務理事	大槻 宏実	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 専務理事
理事	池田 和久	公益財団法人 静岡県産業振興財団 副理事長
理事	岡村 整裕	公益財団法人 鳥取県産業振興機構 代表理事理事長
理事	岡本 圭司	公益財団法人 京都産業21 専務理事
理事	熊谷 幸三	公益財団法人 とくしま産業振興機構 理事長
理事	黒瀬 直宏	特定非営利活動法人 アジア中小企業協力機構 理事長
理事	小林 治彦	東京商工会議所 常務理事
理事	齋藤 直	公益財団法人 石川県産業創出支援機構 副理事長
理事	竹本 雅則	東京中小企業投資育成株式会社 常務取締役
理事	萩尾 太	株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員
理事	平山 雅之	公益財団法人 山形県企業振興公社 理事長
理事	村井 浩一	公益財団法人 熊本産業支援財団 理事長
監事	吾郷 進平	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事
監事	神田 文男	公益財団法人 埼玉県産業振興公社 理事長

II. 評議員

12名

2022年3月31日現在（五十音順）

氏名	現職名
石川 利一	公益財団法人 群馬県産業支援機構 理事長
石橋 正彦	公益財団法人 佐賀県産業振興機構 副理事長
岡村 昌和	公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
佐藤 哲哉	全国中小企業団体中央会 専務理事
俊野 健治	公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事
土井 卓己	公益財団法人 ひろしま産業振興機構 常務理事
畑野 浩朗	一般社団法人 全国信用保証協会連合会 専務理事
東村 健治	公益財団法人 ふくい産業支援センター 理事長
堀 潔	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 副学長
松崎 浩司	公益財団法人 福島県産業振興センター 理事長
目黒 克昭	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長

Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会 2021年6月1日(火) 開催 全国協会「会議室」第1号議案
第1号議案 2020年度事業報告書・収支決算書について
第2号議案 理事の職務権限規程の一部改正について
第3号議案 2021年度評議員会(定時評議員会)の開催について

第2回理事会(書面による決議) 決議のあった日:2021年6月22(火)
第1号議案 会長(代表理事)の選任について
代表理事選任候補者 中村 利雄(全国協会理事)
第2号議案 専務理事(業務執行理事)の選任について
専務理事選任候補者 大槻 宏実(全国協会理事)

第3回理事会(書面による決議) 決議のあった日:2021年8月24日(火)
第1号議案 2021年度第3回評議員会の開催について

第4回理事会 2022年3月22日(火) 開催 全国協会「会議室」
第1号議案 2022年度事業計画・収支予算及び資金調達及び設備投資の見込について
第2号議案 2022年度資金運用の執行方針及び計画について
第3号議案 2022年度公益財団法人全国中小企業振興機関協会への負担金について
第4号議案 2022年度特定資産の取崩額及び期中資金調達のための特定資産からの貸付について

Ⅳ. 評議員会開催状況

第1回評議員会(書面による決議) 決議のあった日:2021年5月11日(火)
第1号議案 評議員の選任について

- ① 評議員候補者 井川 孝明
(公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長)
- ② 評議員候補者 大山 茂
(公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事)
- ③ 評議員候補者 栗山 典久
(公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長)
- ④ 評議員候補者 坂入 武司
(公益財団法人 栃木県産業振興センター 専務理事)
- ⑤ 評議員候補者 石橋 正彦
(公益財団法人 佐賀県産業振興機構 副理事長)

第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

- ① 評議員候補者 井川 孝明
(公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長)

- ② 評議員候補者 大山 茂
(公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事)
- ③ 評議員候補者 坂入 武司
(公益財団法人 栃木県産業振興センター 専務理事)
- ④ 評議員候補者 石橋 正彦
(公益財団法人 佐賀県産業振興機構 副理事長)

第3号議案 理事の選任について

- ① 理事候補者 小林 徳光
(公益財団法人 みやぎ産業振興機構 副理事長)
- ② 理事候補者 小林 治彦
(東京商工会議所 常務理事)
- ③ 理事候補者 萩尾 太
(株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員)
- ④ 理事候補者 村上 和也
(公益財団法人 大阪産業局 常務理事)
- ⑤ 理事候補者 安松 延朗
(公益財団法人 かがわ産業支援財団 理事長)

第2回評議員会 2021年6月22日(火) 開催 全国協会「会議室」

第1号議案 2020年度収支決算書について

第2号議案 評議員の選任について(任期満了)

(再任評議員)

- 評議員 石橋 正彦 (公益財団法人 佐賀県産業振興機構 副理事長)
- 評議員 加藤 正敏 (日本商工会議所 中小企業振興部 部長)
- 評議員 佐藤 哲哉 (全国中小企業団体中央会 専務理事)
- 評議員 堀 潔 (桜美林大学 リベラルアーツ学群教授 副学長)

(新任評議員)

- 評議員 松崎 浩司 (公益財団法人 福島県産業振興センター 理事長)
- 評議員 石川 利一 (公益財団法人 群馬県産業支援機構 理事長)
- 評議員 岡村 昌和 (公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長)
- 評議員 東村 健治 (公益財団法人 ふくい産業支援センター 理事長)
- 評議員 土井 卓己 (公益財団法人 ひろしま産業振興機構 常務理事)
- 評議員 俊野 健治 (公益財団法人 えひめ産業振興財団 専務理事)

第3号議案 役員候補者選考委員会規程の一部改正について

第4号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

第5号議案 理事の選任について(任期満了)

(再任理事)

- 理事 中村 利雄
- 理事 大槻 宏実
- 理事 萩尾 太 (株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員)
- 理事 黒瀬 直宏 (特定非営利活動法人 アジア中小企業協力機構 理事長)

(新任理事)

- 理事 平山 雅之 (公益財団法人 山形県企業振興公社 理事長)
- 理事 池田 和久 (公益財団法人 静岡県産業振興財団 専務理事)

理事 齋藤 直 (公益財団法人 石川県産業創出支援機構 副理事長)
理事 岡本 圭司 (公益財団法人 京都産業21 専務理事)
理事 岡村 整諮 (公益財団法人 鳥取県産業振興機構 理事長)
理事 熊谷 幸三 (公益財団法人 とくしま産業振興機構 理事長)
理事 村井 浩一 (公益財団法人 くまもと産業支援財団 理事長)

第6号議案 監事の選任について (任期満了)

(再任監事)

監事 吾郷 進平 (独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事)

(新任監事)

監事 神田 文男 (公益社団法人 埼玉県産業振興公社 理事長)

第3回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2021年9月6日(月)

第1号議案 評議員の選任について

評議員候補者 目黒 克昭

(公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長)